第2版へのはしがき

読者の皆様に向け、本書第2版を公刊できることは望外の幸福である。本書刊行の趣旨は、2009年刊行の初版へのはしがきをお読み頂きたく、第2版でも基本的なことは何も変わらない。なにより、法学・政治学を学ぶ大学1・2年生に、高校での学習との連関を再認識してもらい、大学での教養・専門基礎科目への効率のよい橋渡しをすることが本書の主目的である。初版は強い関心をもって迎えられた。大村敦志先生（東京大学）からも注目すべき法学入門書として、編者は先生と対談を行う機会にも恵まれ（2013年に公益社団法人商事法務研究会 web にて2回連載）、改訂も長く期待されていた。また、編者は、高校の教科書である『高等学校新現代社会』（帝国書院）の分担執筆者になったこともあり、「橋渡し」にさらに関心をもち、責任も感じるようになった。

この度、高等学校の学習指導要領が改定され、続いて、山川出版社の6冊の用語集も大幅改訂された（2014年10月）ので、これらに準拠する本書も、新課程で学んだ高校生の大学入学に間に合うべく改訂した。改訂にあたり、用語を選抜する作業を行ったが、①この間に発生した事象（「東日本大震災」など）が入ったのは当然だが、②「脱ゆとり教育」を反映して、難易度の高い語が取り上げられた例があり（「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」など）、③法教育への期待の高まりから、高校の教科書にも法律用語が増えた（「緊急逮捕」など）ことなどがあり、このほか④全体を見直して入れたもの（「ミズーリ協定」など）と抜いたもの（「カノッサの屈辱」など）、⑤継続して採用するが表記を変更したもの（「アジア・アフリカ（バンドン）会議」など）がある。また、章末の大学入試センター試験問題、大学の期末試験問題等も原則として差し替えた。章の中には、以上の用語の差替えなどに伴い、全面的な見直しを行ったところもある。

* * * * *

こうしてみると、やはり7年の間にも変化はあるものである。大学での法学

教育の基礎となるべき重要語が高校段階でも学ばれる傾向が強まっていることは心強い。基本的に高校での各科目を、入試科目でないからという理由で殆ど勉強しないことは望ましくない。ただ、民法、刑法に関する語が高校段階では依然として少ないことは残念である（他方、高校の教科書に関わって、社会法、国際法の非常に細かい知識が高校段階で教えられていることも再認識した）。

本書の副次的効用は、初版はしがきに述べた通りであるが、2点補足したい。まず、高校で政治・経済や現代社会を教授されている先生方には、法教育の観点からのご活用もご検討願えればとも思うことである。非嫡出子相続分差別事件周辺の家族法の基礎知識あたりは、当分の間、入試問題でも頻出であり、そういった対策としても有用である。そして、大学の法学部の教員や3年次以上の学生、卒業生たちにも、この本を通じて、法学の周辺学問等の変化（例えば、「専業農家」よりも「主業農家」という語が一般化、「アジア・太平洋戦争」という語がかなり定着したなど）を感じ取って頂き、知的摂取の第一歩を踏み出すことを求めたいということである。法学は世の中の変化と無関係に存在はできないであろう。また、あるべき法学部（社会科学系学部）入試とはどうあるべきか、共通認識模索の意識が薄すぎることをも懸念している。

* * * * *

本書と『高校から大学への憲法』の2冊の改訂にあたっては、初版同様、法律文化社の小西英央氏に多大な貢献をして頂いた。また、忙しい中、この企画に引き続き参加して頂いた執筆者の先生方、特に諸般の事情で大幅な改訂をお願いしたり複数の章をご担当頂いたりした先生方には、深く感謝したい。

2016年1月

君塚 正臣

はしがき

——高校から大学の法学・政治学教育への橋渡しの必要性——

姉妹編『高校から大学への憲法』とともに本書を世に送る理由がある。

ある年のある大学の法学部の講義終了後、学生がやって来たので、熱心だなと思ったら、「フランス革命ってなんですか?」と質問してきて驚愕したことがあった。聞けば、実は、大学入試で必要ない世界史は勉強していないのだという。それにしても、中学の社会科の範囲(常識)ではないか。一部私立進学高特有の現象かと思っていたら、それは氷山の一角であった。2006年秋に、全国的な地歴・公民等の未修問題が発生したことは、ご承知の通りである。

しかし、これは単純に履修「偽装」が悪いというにとどまらない。大学進学者は過半数となったが、その基礎学力、学問をする力の基となる基本的な知識レベルが危うく、その相互関係の理解はもっと危ない状況にあるからである。大学入試に携わった経験からいえば、重箱の隅をつつくような暗記問題は意外とできるのに、常識レベルを組み合わせた応用問題の正答率は低いのである。

果たして、このような状況は大学の教員として是認できるか。ほかの学問のことをいうのは控えるが、社会科学に関しては厳しいものがあるというのが正直な感想である。経済学に関して、ケインズはこう述べている。

経済学の研究には、なんらかの人並外れて高次な専門的資質が必要とされるようには見えない。…それなのにすぐれた経済学者、いな有能な経済学者すら、類まれな存在なのである。…こういうパラドックスの説明は、おそらく、経済学の大家はもろもろの資質のまれなる組合せを持ち合わせていなければならない、ということのうちに見出されるであろう。…彼はある程度まで、数学者で、歴史家で、政治家で、哲学者でなければならない。彼は記号論も分かるし、言葉も話さなければならない。彼は普遍的な見地から特殊を考察し、抽象と具体を同じ思考の中で取り扱わなければならない。(大野忠男訳の文章(『人物評伝』(東洋経済新報社、1980))を、根井雅弘『ケインズを学ぶ』(講談社、1996)より引用)

この点は、隣接する社会科学分野はおろか哲学や歴史学、自然科学などの「諸学問の知恵」にその成果を拠っている筈の、法学や政治学でも同じである

う。早い話、法学や政治学を学ぶには、まずは浅くても広い知識と素養が必要なのではないか。少なくとも、大学入学前後にはそうではないか。それは、ときとして法学部の学生などが、法律学が大学で始まる学問であるがために、それを崇高な学問だという意識で臨んでしまうことや、政治学を高校の延長に過ぎないと気楽に考えてしまうことなどへの戒めでもある（特定の学問や特定の国と日本の法学との関係を過度に強調するさまざまな立場へのアンチテーゼでもある）。

とはいえ、大学入学当初に、高校時代の勉強をやり直せ、といわれても、たぶん誰もやらない（私もやらなかった）。やみくもに、世界史ぐらいやっておけ、といっても、何がどう必要か（例えば、ローマ史は、大学のローマ法、延いては民法や民事訴訟法で役立つなど）の目的意識がないと意味もない。では、法学や政治学の見地から見て、これだけは必要だということを選択し、その後の学習の基礎となる本はできないか。本書を企画した動機はまずはそこにある。

本書が主にターゲットとしたのは、高校の地歴・公民分野である。そこでの大学の法学・政治学学習に必要な語の選択は、山川出版社の6冊の用語集を利用した。理科分野にも見逃せない語もあり、こちらはブルーバックス・新しい高校理科教科書シリーズ（講談社、2006）を利用させていただいた。これらは、本書では**太字**で表記してある（英数国その他は漠然とし過ぎるので外したが、言うまでもないが軽視できない。文章読解力、論理性などはもちろん必要である）。以上の重要語を見ると、高校までの勉強がいかに無駄でないかもわかって。これを基礎に、大学での法学・政治学（およびそれ以外の科目も）を勉強して欲しい。加えて、決して、政経の資料集、歴史地図帳などを資源ゴミにしないで欲しい。

また、本書が大学での法学・政治学の学習のためにあるのであるから、大学の教養・専門基礎段階で押さえておくべき内容にも言及している。これらは、本書では**太字**で表記した。高校レベルの理解がしっかりしておけば、このレベルの理解も進みやすいということが、よくわかって戴けるのではないだろうか。加えて、学習に寄与するため、各章には概念図、**Column** や **Keyword**、# 補足的記載、設問や参考文献を付したので、適宜利用して欲しいと思う。

そこで、まず本書は、法律や政治、政策系の学部・学科に合格した新生に、

なるべく早い段階で読む本であることを念頭においている。合格通知とともに購入を勧めたいものである。特に、AO入試や推薦入試の合格者が長い入学準備期間に読み、教科学習の不足を補うのに勧めたい。このことは、法科大学院などに他学部から入学される方にも言えることで、読まれれば、法律学が、皆さんの教養をもって対処可能なものと思われるであろう。

本書は、そのまま大学の教養科目や法学部専門基礎科目の「法学概論」、もしくは「公法入門」、「私法入門」、「社会科学入門」のような科目の教科書として使えることにもなる。12章構成になっているので、(予備日と試験日を取って)半期科目で使うのに適当であろう。非法学部・非政策系学部向けの「法学概論」としても適量であろう。特に入試科目が少ない大学では、高校の地歴・公民の基本事項の確認を本書で行ってはどうかであろう。基本に立ち返ることは、2.26事件のときの投降呼びかけではないが、「今からでも遅くはない」のである。また、本書の前半は「西洋法制史」、「法思想史」、「比較憲法」、「日本法制史」、「日本政治史」、「政治過程論」などの副読本として使える。後半は、民法や刑法などの専門科目やゼミナールのガイダンスの意味もあろう。

* * * *

以上が本書の正規の効用であるが、副産物もないではない。

大学入試に関しては、受験生を嘆くばかりでなく、出題者にも責任があるのではないかと思えることもないではなかった。法学部や経済学部の試験問題なのに文化史を7割も出題することや、自分の狭い専門から高校レベルを超えた難問を出題することなどは、学問の後輩の育成にとって有害と考えるべきではなかろうか。振り返ると、本書は、適正な出題レベルの手引きとなっていると思えるので、多忙な中、出題にあたってしまった先生には御一読願ひ、知恵を出し合うことを願ひたいのである。本書を受験生が読めば、出題されやすい箇所をチェックできることになるのかもしれないが、有意義な学習を重点的に行うことは悪いことではない。結果、理屈の通った(論理整合的な)正解選びや必須事項の記述を求めるような良問が増えることはお互いのためであろう。

また、本書編集の段階で、民法や刑法という法学の基本科目に関連する事項

が高校段階で意外と教えられていないことが判明した。裁判員制度が始まる時代に、愚民政策がまだ続いているのではないか。互いに人を個人として尊重し、自律した者同士が契約を結び、犯罪を抑止して、「法の支配」を貫徹できる社会を作るためには、高校段階で法学のごく基本は教えられるべきではないかと考えられる。近時、「法教育」に関するさまざまな動きがあると認識しているが、明治以来、教育論議がしばしばイデオロギッシュになりやすかったことの再演になりはしないかと危惧する気持ちもある。思想教育的になることを避け、民法や刑法の基礎レベルを、素直に降ろせばいいのである。高校では「現代社会」の相当部分が「政治・経済」と重複してしまっているが、その部分をそれに当てて仕立て直すことを提言したいものである。むろん、高校では両科目とも勉強するものとして。そうでなくとも本書は、(手あかのついた表現であるが)市民のための法学入門として活用できる本にはなるものと思うのである。

本書と『高校から大学への憲法』の2冊の刊行に当たっては、『ベーシックテキスト憲法』(2007年)同様、法律文化社の小西英央氏に多大な貢献をして戴いた。忙しい中、この企画に参加して戴いた若手研究者の皆様にも深く感謝したい(なお、「はしがき」の主張は編者のものであり、全執筆者を巻き込むものではない)。そして、読者の皆様の学習、学問、研究が進展することを祈ります。

本書の性格上、参考にさせて戴いた先行業績の一部を章末に掲げるにとどめ、細かくは引用致しませんこととお詫び申し上げます。

2009年1月

君塚 正臣